

2 平成28年度事業 評価

平成28年度 点検・評価対象事業一覧

No.	部	所管課	施策名	事業名
1	教育部	総務課	生きる力をはぐくむ学校教育等の充実	未来へ翔たく太陽っ子育成事業
2		生涯学習振興課	学習の成果が生かされる市民協働のまちづくり	社会教育推進事業
3		生涯学習振興課		てだこ市民大学事業
4		社会体育課	いつでも、どこでも、だれでも楽しめる生涯スポーツの推進	スポーツ振興事業
5	文化部	文化課	誇りと愛着の持てる市民文化の創造	文化振興事業
6		文化課	歴史と文化の薫るまちづくり	地域資源復元推進事業
7		美術館	誇りと愛着の持てる市民文化の創造	悠々ロマン漆に合うまち浦添推進事業
8	指導部	学校教育課	生きる力をはぐくむ学校教育等の充実	外国語指導事業
9		学校教育課		学力向上対策事業
10		学校教育課		エコアイランドに向けた人材育成及びキャリア教育事業
11		こども青少年課	国際交流を基調とした平和なまちづくり	浦添市・泉州市小中学生交流事業
12		こども青少年課	地域で見守る青少年の健全育成	課題を抱える児童生徒支援事業
13		教育研究所	生きる力をはぐくむ学校教育等の充実	適応教室適応指導員配置事業
14		教育研究所		こどもが主体的に学習するための学校ICT機器整備事業
15		学校給食浦添調理場		学校給食費補助金交付事業

教育委員会点検・評価書（平成28 年度実施事業）

教育部

No.1	事業名	未来へ翔たく太陽っ子育成事業		担当課	教育総務課
事業概要	沖縄振興特別推進交付金事業を活用し、浦添市立小中学校在籍し、又は市内に住所を有する児童生徒が、沖縄県を代表して、学校教育の一環その他児童生徒の健全育成を目的とした運動競技及び文化的活動に参加するため、県外及び県内離島に派遣される場合に要する経費の一部に対し、補助金を交付する。				
内部評価				有識者 氏名：伊達 トシ子	
区分	評価	総合	説明等		意見
1	必要性	3	決算額：29,364,882円 成 果： スポーツ・文化活動の全国で活躍できる体制を強化するため、九州大会や全国大会など県外派遣に要する費用の一部を補助し、117件、延583人の児童生徒へ支援を行った。このことによりスポーツ・文化活動の技術向上及び人材育成並びに保護者の負担軽減を図った。 また、交付規程の改正により補助対象者を拡大し、より多くの児童生徒が当該事業を活用することができた。 【交付規程の改正】 H28. 4. 1施行 ・運動競技（団体競技）において、沖縄県体育協会加盟団体から沖縄県代表の一員として選抜された場合を対象とする。 ・文化的活動において、学校教育団体その他各種文化団体の主催により開催される全国大会及び表彰式に沖縄県代表として派遣される場合を対象とする。 ・宿泊費について、上限2泊までとする。		未来へ翔たく太陽っこ育成事業として、市内の小中学校が、運動競技・文化的活動で県外及び県内離島派遣の一部補助することにより、保護者の負担を軽減し、選出された児童生徒にやる気が造成されたであろう。 派遣数117件、583名が派遣できたのは、未来を担う児童生徒に、大きな夢と希望を与え、青少年健全育成に大きく寄与する事業である。今後も継続できるよう希望する。 限りある派遣予算が、広く、平等で、効果的に使えるよう、今後も学校・地域への情報提供を継続していくことを望む。
2	有効性	3	課 題： 好成績を挙げ県外へ派遣される児童生徒が増加傾向にあることは大変喜ばしいことである。同時に増加傾向が続く場合の予算の確保について検討を要する。		
3	効率性	3			
4	優先度	3			

教育委員会点検・評価書（平成28 年度実施事業）

学 校 目 録

No.2	事業名	社会教育推進事業	担当課	生涯学習振興課
事業概要	(1) 市民のまなび応援講座 市民の自己実現の支援と家庭・地域の教育力の向上及び社会教育・生涯学習の推進を図るため、市民の自主企画による社会教育に関する学習会に対し、講師謝礼金の助成を行う。 (2) あなたに伝えたい市民講座 「家庭教育」をテーマに年間5回の講座を開催			
内部評価			有識者 氏名：伊達 トシ子	
区分	評価	総合	説明等	意見
1	必要性	3	決算額：9,255,550円 成 果： (1) 市民のまなび応援講座 平成27年度で終了した各学校PTA・婦人会・老人クラブ・自治会等への委託事業として実施してきた「社会教育学級」に替わる新規事業である。すべての市民を対象に5名以上のグループ・団体の自主企画の学習会に対し、講師謝礼金（5回まで）を助成することにより、自己実現の支援と共通の課題解決に向けた支援を行うことができた。 <平成28年度実績> 27グループ 学習回数：84回 延べ人数：1,486名 (2) あなたに伝えたい市民講座 平成28年度は家庭教育支援を目的に「家庭教育」をテーマとし、5回の講座を実施。当課で企画し学習の機会を提供。自主企画の「市民のまなび応援講座」との相互の学習によって家庭教育力の向上を図った。 <平成28年度実績> 5回開催 延べ人数214名	(1) 市民のまなび応援講座 新設された本講座は、27グループ、学習回数84回、延べ人数1,486名は、初年度として良いスタートである。本講座を開講できていない学校や自治会等には、今後も情報を提供し、市民に広く学びの場の提供を図りたい。 (2) あなたに伝えたい市民講座 5回の市民講座で214名の受講生がおり、内容も充実している。学びの満足度も高く、受講者の学習の成果がうかがえる。今後も市民の学びのニーズに応える講座を開講し、市民に学びの場の提供を図りたい。
2	有効性	2	課 題： (1) 市民のまなび応援講座 自主的な学習計画であるため、学習内容について趣味的傾向の「物づくり」等に偏らないよう指導・助言を行い、家庭・地域の教育力向上に繋がるよう学んだことを家庭や地域に還元する地域貢献活動を促すことが重要である。各小学校区に1つ以上の学習グループの設立に向けて周知及び学習相談体制の強化を図る。 (2) あなたに伝えたい市民講座 学習内容・開催場所・時間など市民のニーズを把握し、効果的な学習機会の提供に努める。	

教育委員会点検・評価書（平成28 年度実施事業）

教育委員会

No.2		事業名	社会教育推進事業	担当課	生涯学習振興課
事業概要	(3) てだこ学園大学院委託 地域の高齢者が仲間づくりの輪をひろげながら新しい教育を身につけ、充実した生活を創造しあわせて地域社会活動の活性化を図るとともに、老人クラブ等のリーダー的人材を養成する。 (4) 社会教育関係団体活動の支援 浦添市PTA連合会、浦添市婦人連合会へ各種団体育成補助金を交付し、団体活動の振興及び社会教育の奨励を図る。				
	内部評価				有識者 氏名：伊達 トシ子
区分	評価	総合	説明等	意見	
3	効率性	2	(3) てだこ学園大学院委託 豊富な内容の講座を開設し、生涯学習による自己実現の支援と地域のリーダー的人材育成を行うことができた。多くの卒業生が様々な地域活動に参加し、地域に貢献している。（対象：60歳以上、期間：2か年） ＜平成28年度実績＞ 1年次 講座科目：55科目 日数：36日 時 間 数：154時間 2年次 講座科目：61科目 日数：36日 時 間 数：157時間 (4) 社会教育関係団体活動の支援 本市の社会教育の振興に大きく貢献する社会教育関係団体に補助金を交付することにより、各団体の事業・活動が充実し、本市の社会教育、行政施策の推進が図られた。 ＜平成28年度事業実績＞ - 浦添市PTA連合会補助金 1,245,000円 - 浦添市婦人連合会 1,125,000円	(3) てだこ学園大学院委託 地域の60歳以上の高齢者が、2か年で116科目、72日、311時間を仲間と共に学び合い向上していく姿は、他の市町村には見られない素晴らしいものである。卒業後も学びの知識を生かして、地域のリーダーとして活躍しており、生涯学習の自己実現が図られている。	
4	優先度	3	課題 (3) てだこ学園大学院委託 現代社会の変化に対応した高齢者教育カリキュラムの充実を図り、地域活性化を目指したシニア世代の地域貢献活動の推進していく。 (4) 社会教育関係団体活動の支援 市PTA連合会、市婦人連合会ともに本市の社会教育推進に多大な貢献をしてもらっている。しかしながら、婦人連合会に関しては年々会員は減少し高齢化も進んでいるため、新規会員の獲得や団体活動の見直しを含め行政も共に考え支援していく必要がある。	(4) 社会教育関係団体活動の支援 ○市PTA連合会 PTAは学校を中心としてより保護者の身近にあり、多くの会員を抱えている重要な組織である。その組織の連合をなしている本組織は、浦添市の青少年健全育成と学力向上を担う団体であり、今後も行政の支援が必要である。 ○市婦人連合会 日頃の活動を通して、女性の地位向上に努め地域の環境美化、防災活動、独居老人在宅、青少年の健全育成等活動しており、住みよいまちづくりに寄与している。組織や会員が減少しているが、同組織が婦人リーダーの中核であり地域おこしのカギを握る団体である。今後も行政の支援が必要である。	

教育委員会点検・評価書（平成28 年度実施事業）

教育部

No.3		事業名		てだこ市民大学事業		担当課		生涯学習振興課															
事業概要		本市の「夢・まち・ひと」作りの一環として、市民の学習ニーズの高度化・多様化への対応と学ぶ喜びの促進、自己実現への支援を行うとともに、そこでの学習成果を地域社会や学校教育等に還元し、本市のまちづくりに寄与できる有為な人材を育成する。																					
内部評価						有識者 氏名：伊達 トシ子																	
区分		評価		総合		説明等		意見															
1		必要性		2		<u>決算額：6,111,111円</u> <u>成果：</u> てだこ市民大学は、地域・学校・各種団体と市民間におけるさまざまなニーズを集約し、コーディネートできるキーパーソンを育成するために平成20年に開学した。地域学としての「うらそえ学」や地域・行政等が催す各種イベントに参加・参画する「地域参加活動」の2科目とともに各学部の専門性に応じた講座を実施し、地域への理解を深め、まちづくりに参画する機会を提供した。 卒業生は、社会教育指導員、学校支援地域本部事業コーディネーター、市民相談員、スポーツ推進委員等や市人権擁護委員、行政内部委員、自治会役員、各種団体役員、てだこ市民大学運営委員等として活躍している。また、既存の組織や団体への参画以外にも、子ども食堂の立ち上げ、新年風揚げ大会の開催、青年会の復活など、市民大学での学習成果を活かし、新規活動を始めた卒業生も毎年輩出している。		卒業生235名は、それぞれの分野で、学習の成果を本市のまちづくりに還元し寄与できる人材が育成されている。 卒業生の活躍は多岐にわたっており、市民大学の学びで得た知識を生かし、自治会の役員、社会教育指導員、学校支援地域本部事業・放課後子ども教室のコーディネーター、市の各種団体の役員・委員等各分野で活躍している。 在校生による地域行事への参加、デイサービスでのボランティア活動、地域歴史を掘り起こしての紙芝居作成と市内の学校での読み聞かせ、しま言葉・寸劇披露等の実践、卒業生のまちづくりプラン賞の多くの受賞者輩出等で、市民大学設立の目的は達成されてきている。 卒業生はいろんな場で活躍しており、その特性を生かして今後も市民大学の講師に招く等、学び場の活用で卒業後の自己実現の道を広げたい。 入学者数の減少克服は、卒業後の活躍の場を広げる手だてと支援が必要である。															
2		有効性		2		B 卒業生数（合計235名） <table><tr><td>・平成22年度（第1期生）</td><td>47名</td></tr><tr><td>・平成23年度（第2期生）</td><td>38名</td></tr><tr><td>・平成24年度（第3期生）</td><td>36名</td></tr><tr><td>・平成25年度（第4期生）</td><td>37名</td></tr><tr><td>・平成26年度（第5期生）</td><td>29名</td></tr><tr><td>・平成27年度（第6期生）</td><td>26名</td></tr><tr><td>・平成28年度（第7期生）</td><td>22名</td></tr></table>				・平成22年度（第1期生）	47名	・平成23年度（第2期生）	38名	・平成24年度（第3期生）	36名	・平成25年度（第4期生）	37名	・平成26年度（第5期生）	29名	・平成27年度（第6期生）	26名	・平成28年度（第7期生）	22名
・平成22年度（第1期生）	47名																						
・平成23年度（第2期生）	38名																						
・平成24年度（第3期生）	36名																						
・平成25年度（第4期生）	37名																						
・平成26年度（第5期生）	29名																						
・平成27年度（第6期生）	26名																						
・平成28年度（第7期生）	22名																						
3		効率性		2		<u>課題等：</u> ・卒業後に学生が地域で活動しやすい環境（地域や各種団体等の市民大学生への理解度を高め、活動受入れを容易にする等）のコーディネート及び整備 ・入学者数の減少 ・学部及び運営体制の見直し ・学生同士の交流拠点の確保 ・講座内容の検討																	
4		優先度		2																			

教育委員会点検・評価書（平成28 年度実施事業）

No.4		事業名	スポーツ振興事業	担当課	社会体育課
事業概要		市民スポーツの普及および振興の事業を奨励し、心身共に健康な市民の育成と体育の振興を図る。また、体育団体の育成及び各種事業を通し、市民の健康へのニーズの高揚と健康増進を図る。			
内部評価				有識者 氏名：伊達 トシ子	
区分	評価	総合評価	説明等	意見	
1	必要性	2	決算額： 20,208,334円 成果： - 学校体育施設開放事業において、夜間に学校体育施設を一般市民に開放し、市民へ活動の場の提供することができた。 【利用者数】 70,944人 小学校11校(44,571人)・中学校5校(26,373人) - 浦添市内中学校親善野球大会、浦添市内小学生水泳大会、てだこまつりスポーツイベント（てだこ火リレー、相撲大会、フットサル大会、ドッジBEE大会）、スポーツフェスティバル（体育の日）を開催。 【参加者数】 4,370人 中学校親善野球大会（120人）、小学生水泳大会（150人）、てだこまつりイベント（900人）、スポーツフェスティバル（3,200人） - 各種競技団体育成およびスポーツ少年団健全育成のため補助金を交付（浦添市体育協会：6,285,000円、浦添市スポーツ少年団：288,000円、沖縄県ハンドボール協会（JOC）：300,000円）。適正な補助金の執行についても詳細を確認できた。また、琉球コラソン出場の日本リーグでは「浦添市ハンドボール王国まつり」と称して共催、琉米中高生友好親善野球大会も共催し、大会運営に協力した。 - スポーツ推進委員協議会定例会を月に1回開催し、本市のスポーツ振興に係る様々な場面での協力体制を取ることができた。	○学校施設開放事業 夜間、市内の小中学校16校の体育館施設を一般市民に開放し、スポーツ活動の場が提供されている。利用者数も7万人余に達し、市民の健康増進が図られている。施設開放事業は成功していると言える。 ○中学校親善野球大会は今年で22回目を数え、市内6中学校の代表選手120名が2日間の大会で、日頃の練習の成果を発揮することができ、野球競技の技能向上とスポーツ競技精神の高揚が図られている。 ○小学校水泳大会は36回を迎え150名の参加で、水泳に親しむ児童生徒の育成と水泳技能向上が図られている。 ○てだこまつりイベントは、てだこ火リレーから始まり、相撲大会、フットサル大会、ドッジBEE大会等で900名の参加で大会を盛り上げることが出来た。 ○スポーツフェスティバルを体育の日に開催し、35種目3200名が参加し、積極的にスポーツをする意欲を高揚させる行事となっている。新体力測定では、老若男女103名が参加しスポーツについての理解と関心を深めた。ハンドボールクリニックにおいては琉球コラソン選手6名を交えての試合参加で、児童生徒はプロ選手から高技術の指導を受けることができた。ニュースポーツ体験コーナーでも、参加者が途切れることがなく賑わっていた。 ○各種競技団体育成及びスポーツ少年団健全育成のための補助金を3組織に交付した。今後も同組織の支援の継続を図りたい。 琉球コラソン出場の日本リーグで、琉米中高生友好親善野球大会も共催し、双方の友好を図ることができた。 ○スポーツ推進委員協議会定例会を月1回開催し、スポーツ振興に係る様々な場面での協力体制を取ることができており、スポーツ振興に大きく寄与している。沖縄県内健康寿命低下が指摘されてきている昨今、スポーツをつかさどる同協議会で、浦添市民の老若男女が、スポーツを楽しみ健康的に過ごせるように、全市民が気軽に取り組める「健康スローガンづくり」の話し合いの場ができることを望む。	
2	有効性	3			
3	効率性	3			
4	優先度	3	課題： 市民スポーツの普及啓発および振興を図るため様々な取り組みを行ってきた。今後も関係団体や関係競技団体との調整や協議等を通して新たな取り組みを模索するとともに本事業を外部委託することも視野に検討を図る。さらにスポーツ指導者の確保や育成に努め、だれでも気軽にスポーツに取り組むことができる環境整備を継続していく必要がある。		

教育委員会点検・評価書（平成28年度実施事業）

教目印

No.5		事業名	文化振興事業	担当課	文化課
事業概要		浦添市文化芸術振興事業実行委員会へ補助金を交付し、「浦添市文化芸術長期計画」の重点事業に基づき、市の文化発信地である浦添市てだこホールを中心に次の7事業を展開し、市民の文化芸術の振興を図る。また、浦添市文化協会、浦添市こども文化連盟太陽樹に補助金を交付し、文化団体の育成に努める。また、県内最大の総合美術展である「沖展」開催に協力し、市民の文化芸術にふれる機会を設ける。			
内部評価				有識者 氏名：栗森 弘政	
区分	評価	総合	説明等	意見	
1	必要性	3	決算額：11,990,600円 成 果： ①文化団体・有識者等で構成された「浦添市文化芸術振興事業協議会」の意見を反映し、平成28年度の事業計画を作成した。その事業計画に沿って「浦添市文化芸術振興事業実行委員会」へ補助金を交付することにより、効率的に事業を展開し、市民の文化芸術振興と文化意識の向上発展に寄与することができた。 ・第3回浦添市小中学生音楽コンクール 出場者 個人125名・アンサンブル13組 ・浦添市民音楽祭 出演者9組・来場者424名 ・オーケストラで紡ぐ沖縄民話絵本のうちな一ぐち読み聞かせコンサート 市民音楽祭と同日開催 来場者424名 ・ミュージカル創出事業 「尚寧王」～アオリヤエ尚寧王妃の詩～ 参加者60名・来場者1,420名 ・うちな一ぐちワークショップ 参加者最大38名 ・村まわり組踊 浦添グリーンハイツ自治会来場者90名 経塚自治会 来場者120名 ・サロンコンサート ミュージアムコンサート 来場者 48名 クリスマスライブラリーコンサート 来場者 63名 ②浦添市文化協会は、てだこまつり等への協力、自主事業の文化祭、文化講演会、古典芸能三部会（古典芸能音楽・琉球舞踊・組踊部会）公演をとおして市民へ多様な文化芸術を市民へ披露し、その高揚に努めた。	①浦添市文化芸術振興事業協議会の意見を反映した事業計画を立て、計画に沿って「浦添市文化芸術振興事業実行委員会」へ補助金を交付し効率的に事業を展開する。協議会は全市的芸術分野を網羅した組織であり専門的意欲的団体と思料する。この団体の議論を経て実施した成果であり、関係者で評価を共有したことであろう。 浦添ようどれを墓所とする「尚寧王」・～アオリヤエ尚寧王妃の詩～、クリスマスコンサート(図書館との連携)、自治会での村まわり組踊など。難しい事業であるが、反響があり手ごたえがあったことと思う。それぞれの地域で実演関係者及びスタッフのみんなが評価し合ったのではないのか。クオリティの高い成果になったものと推量する。 課題 周知方法について、工夫と検討を図る必要があるとしているが、事業（イベント）は集客に神経を使うと思う。集客のための周知活動は試行錯誤の繰り返し、課題を見つける、今後の展開に期待したい。 ②文化協会は17部会を有し、1,300余の会員を擁している大きな団体である。団体の活躍が浦添市の文化芸術の振興推進の役割は重要だと思う。	
2	有効性	2			

教育委員会点検・評価書（平成28年度実施事業）

教目印

No.5		事業名		文化振興事業		担当課		文化課	
事業概要		浦添市文化芸術振興事業実行委員会へ補助金を交付し、「浦添市文化芸術長期計画」の重点事業に基づき、市の文化発信地である浦添市でだこホールを中心に次の7事業を展開し、市民の文化芸術の振興を図る。また、浦添市文化協会、浦添市こども文化連盟太陽樹に補助金を交付し、文化団体の育成に努める。また、県内最大の総合美術展である「沖展」開催に協力し、市民の文化芸術にふれる機会を設ける。							
内部評価						有識者 氏名：栗森 弘政			
区分	評価	総合	説明等			意見			
3	効率性	2	③浦添市こども文化連盟太陽樹は、加盟6団体の連携を図るとともに、子どもの社会参画、浦添市の文化の発展、青少年の健全育成の為の事業を実施した。 加盟団体は、てだこまつりや分館子どもフェスタ、中央公民館まつりへの出演、主催事業として音楽鑑賞会、太鼓コンサート、平和劇公演、弦楽器・合唱団演奏会、ダンスコンテストなどを行った。 課題： 市民に対する事業内容等の周知広報活動を更に図る必要と、市民の参加意欲が高まる事業となるよう、工夫・検討を図る必要がある。			③次世代を担う「浦添市こども文化連盟太陽樹」は6団体もあり、広域的な分野で活動していることと思われるが、期待することは、幾つもの取り組みたい分野が多種ある中で、行政だけでなく、社会的な理解と支援を必要とするものもある。催事は周知すると同時に市民の理解と支援を訴えることも大事なことを考える。こども文化連盟太陽樹など、未来の芸術振興を担う人材育成、後継者育成は重要である。実行したものが直ちに成果に現れるとは限らないが、成長期の子どもを育てるように、こども文化連盟には現状の充実と新たな分野の掘り起こしも視野に入れることも必要ではないかと思う。文化芸術振興においては、次世代の育成が最も重要であり尽力いただきたい。 課題 市民の趣味、志向、潜在的ニーズ等把握することは難しいが、現実性を見極めに近づける精進を願いたい。			
4	優先度	3							

教育委員会点検・評価書（平成28 年度実施事業）

教育部

No.6		事業名	地域資源復元推進事業	担当課	文化課
事業概要		沖縄の歴史的景観を再生し、沖縄らしい風景づくりを推進することにより、文化・観光資源の振興を図る。そのために、地域に所在する市指定文化財等や中頭方西海道等の歴史の道のルート整備を行う。			
内部評価				有識者 氏名：栗森 弘政	
区分	評価	総合	説明等	意見	
1	必要性	3	決算額： 26,690,000円 成 果： 発掘調査の成果に基づき史跡安波茶樋川の復元整備を実施した。 これによって本市の指定文化財を保全することができ、歴史と文化の薫るまちづくりを推進する事ができた。 課 題： 本市の歴史・文化に関する学習の場として活用するとともに、観光部局や歴史ガイド友の会等との連携を図りつつ観光資源としての活用を積極的に推進する必要がある。	歴史的景観を再生し、浦添の地域資源として、文化、観光資源、コミュニティでの文化財景観学に資することは重要なことである。 また、市指定文化財等の整備により歴史と文化の薫るまちづくりを推進整備したことを高く評価したい。 安波茶樋川は小集落にあり、古の先人たちが残してくれた文化的景観で、地域では「宝もの」とされており、住民からは、産泉、広くは生活用水として利用された樋川の復元を！と要請に応じて整備されてきたものである。 周辺整備も行い、行政と地域住民が復元整備の想いを一つにした、優れた事例ではなかろうか。地域に大いに親しまれるであろう。 課題 地域の宝を、日常的に活用してほしいものだが。市内のNPO法人うらおそい歴史ガイド友の会や観光関連部局などとの連携が必要と思われる。また、児童生徒、子ども会などを対象とし散策ガイド(仲間樋川、安波茶樋川)を実施する等、息の長いPR活動が必要と思われる。 将来を託す青少年の景観学習の場として、定期的な清掃日を設け、子ども達に史跡安波茶樋川の意味、それを造った先祖に対する敬愛の念、命の水場に対する畏敬の念を説き育むことで次世代への継承に地域を挙げて取り組んでほしい。	
2	有効性	3			
3	効率性	3			
4	優先度	3			
			A		

教育委員会点検・評価書（平成28 年度実施事業）

教育部

No.7		事業名		悠々ロマン漆に出会うまち浦添推進事業		担当課		美術館	
事業概要		沖縄振興特別推進交付金を活用した事業。 漆芸の美術館としての特徴を活かした企画展開催や常設展の充実を図るとともに、県内外への情報発信の強化と、展示環境の改善を行った。平成28年度は九州国立博物館との共同企画「きらめきで飾る～螺鈿の美をあつめて～」展や、浦添市立図書館との共同企画「内間安理展」を開催した。							
内部評価						有識者 氏名：栗森 弘政			
区分	評価	総合	説明等			意見			
1	必要性	3	決算額：24,344,668円 成果： 企画展「きらめきで飾る～螺鈿の美をあつめて～」展では、講演会や実演とトークなどを開催した。九州国立博物館との共同開催という事もあって、国宝・重要文化財をはじめ、県内未公開の作品も多数展示紹介することができ、観覧者からは「大変良かった」等の声が多く寄せられた。観覧者は1,425人であった。 「虹色のかけはし 内間安理のARTと浦添の移民100年展」は市立図書館との共同企画で、親が浦添出身でアメリカで活躍した美術家・内間安理の作品と、浦添の移民について紹介した。「世界のウチナーンチュ大会」プレイベントとしても位置づけを行い、講座やトークイベントを開催、10日間で312人の観覧者があった。図書館が発行した移民史の成果も紹介することができ、浦添ならではの事業となった。 「漆芸家シリーズ 後間義雄展」は2週間の会期で638名の来館者があり、観覧者の反応も大変良かった。 その他美術館講座として10回の講座を開催。作品関係では修復委託で3点の修復と2点のクリーニング、5点の購入を行い、常設展の充実を図った。また、前年度に引き続きLEDスポットライトの購入、琉球漆器を知るための学習用教材「漆キット」の制作委託、広報宣伝委託などを行なった。広報宣伝委託事業では美術館と市文化財の動画を作成し、市と美術館HPへ掲載する取組を行った。			企画展は漆館の特性を十二分に発揮した素晴らしい成果と思われる。観覧者からの評価もあり良かったと思われる。 「虹のかけはし」世界のうちなーんちゅ大会プレイベント、漆芸シリーズなどにも多くの観覧者が来館し手ごたえを実感したのものと思われる。平素の努力の成果である。 琉球漆器を知るための学習教材「漆キット」を製作した広報事業では美術館と市文化財の動画を作成し、美術館ホームページへ掲載する取り組みを行ったことは美術館の魅力度が一段と増すもので画期的である。 「漆キット」について考えてみたい。学習教材として遊びながら漆に親しむことで、歴史、文化などが学習でき、ユニークで面白い。幾つかのヒントを出し、きっかけを作り漆というものに気付かせる、小中学生など「漆」に関心のない人へのアプローチの試みなど、チャレンジ精神、積極的な意気込みは素晴らしい。 「漆キット」は時間をかけて、粘り強く取り組んでいただきたい。美術館の多くの事業の中で、この事業は子ども達への先行投資として数年程度は継続事業として位置付けられたら良いと思う。			
2	有効性	2							
3	効率性	2							
4	優先度	3							

教育委員会点検・評価書（平成28年度実施事業）

教育部

No.8		事業名	外国語指導事業	担当課	学校教育課
事業概要		○市内小中学校へ英語指導助手（AET）を派遣する。 ・小学校では学級担任（HRT）と英語指導助手（AET）の「チームティーチング」により音声を重視した英語教育を行う ・中学校では外国人の英語指導助手（AET）を活用し、英語によるコミュニケーション能力の向上を図るとともに、国際化に対応できる視野の広い生徒の育成を図る。 ・英語指導助手（AET）を活用して、各小中学校において異文化交流会を実施する。 ○英語教育発表会において英語学習の成果を児童生徒が発表			
内部評価				有識者 氏名：又吉 繁	
区分	評価	総合	説明等	意見	
1	必要性	3	決算額：37,507,039 円 成 果： （1）全小中学校にAETを配置し活用することで、児童生徒の英語や異文化に対する興味・関心が高まり、コミュニケーション能力の育成につながった。 ①関心・意欲面（児童生徒意識調査より） 「英語が好き」 小学校1～4年生 87.0%、 5～6年生 87.0% (H.27全国70.9%) 中学校2年生 70.0% (H.27全国50.3%) 「英語が使えるようになりたい」 小学校5～6年生 94.5% (H.27全国91.5%) 「英語の勉強は大切だと思う」 中学校1.2.3年生 89.5% 「異文化交流会実施率」小中 100% ②スキル面 ア 中学1年生対象 リスニング調査 67.0% (H28.5月実施) イ 中学2年生対象 県学力到達度調査 市平均正答率 54.3% (県51.4%、地区54.1%) *参考 英検3級以上取得者 浦添市15.4% 英検3級以上の力を有すると思われるもの 浦添市35.3%（全国35%） （2）英語教育発表会において、外語活動授業公開及び教育講演会の実施 (参加者303名)	国際性豊かな人材を育成することは教育の目標であり、そのための外国語活動、英語教育は重要な教科である。次期学習指導要領の改訂においても、外国語活動の拡充が示されているところであり、本事業は学校支援の主要な事業の一つである。 外国語活動においては、本市がその導入に先駆けて、教員の研修や教材の開発、指導方法の工夫改善等に積極的に取り組み、多くの成果を収めてきたことは高く評価できる。 小中学校ともに英語に対する意識の高さや理解の状況は好ましいものと思われるが、中1リスニング調査では3年前から70%に達していない状況が続いている。また、意識調査からも英語で話すことが課題となっており、小学校からの聞く、話すを中心としたコミュニケーションの能力を図る授業を中学校でさらに充実させる必要がある。 そのためには、中学校英語教師による「オールイングリッシュの授業」をさらに推進していくような指導方法の工夫が必要ではないだろうか。小中連携英語授業研究会が積極的に取り組まれており、より実践的な聞く、話す力の向上に期待したい。	
3	効率性	3			
4	優先度	3	課 題： ・学びの連続性を意識した小中連携英語教育の充実 ・「授業の学習過程における確認シート」を活用した授業づくりの充実		

教育委員会点検・評価書（平成28 年度実施事業）

No.9		事業名		学力向上推進事業		担当課		学校教育課	
事業概要		市内幼児・児童・生徒の学力向上実現のために以下の事業を行う。 ・『学力向上推進要項』を作成し、学力向上推進委員会・学力向上推進専門部会を開催する。 ・『浦添市学力向上推進実践報告書』を作成・配布し、各幼稚園・小中学校、家庭・地域、関係各課・機関における学力向上マネジメントのPDCAサイクルを意識した取組につなげる。 ・中学校において、英語検定受験生徒及び漢字検定受験生徒へ検定料を半額補助を行う。							
内部評価						有識者 氏名：又吉 繁			
区分	評価	総合	説明等			意見			
1	必要性	3	決算額： 3,033,970円 成果： （１）学力向上推進委員会、学力向上推進専門部会を開催 ・学校、PTA、地域関係者、教育委員会関係者を対象に、キャリア教育に精通している外部講師による教育講演会を開催し、これから30年後の複雑な社会においても逞しく生き抜く幼児児童生徒を育むために、学校・家庭・地域・行政が連携を図り、それぞれの立場でできることを共有することができた。 ・前年度の成果・課題を踏まえた今年度の浦添市の学力向上推進に係る「授業改善に向けた5つの取組」の共通理解を図り、年間を通した取組の見通しをもつことができた。 （２）『浦添市学力向上推進実践報告書』を作成し、浦添市内全幼小中学校・関係各課へ配布 ・『浦添市学力向上推進実践報告書』を発行し、各学校や関係課へ配布することにより、平成28年度の実践を振り返り、その課題から次年度の授業改善に向けた取組計画へつなげることができた。 （３）中学校における英語検定受験者への受験料2分の1程度補助 受験者数： 697人 補助金額： 928,000円 （４）中学校における漢字検定受験者への受験料2分の1程度補助 受験者数： 768人 補助金額： 911,250円 （５）校内研究を中心とした日常の授業改善と放課後等の補習指導の計画的継続的な取組 ・本市の全国学力・学習状況調査の平均正答率の結果が小学校においては国語・算数のA・B問題がともに全国平均を上回った。また、中学校においてはその差が確実に縮まることにつながった。			学力向上推進に関する取組が、教育委員会の関係課、各幼稚園、小中学校、保護者、地域を巻き込んで、それぞれの役割を明確にして、共通実践されており、年々その成果が表れてきている。 特に小中学校においては、前年度の課題を踏まえ、授業づくりの改善と補習指導等で全国学力調査に大きな成果を収めている。その際、教育委員会から学力調査におけるきめ細かな資料が提供されており、児童生徒の学力向上に向けて一体的に取り組んでいる状況がうかがえる。 学力向上推進実践報告書は、各関係機関の実践としてよくまとめられているが、まとめ方は学校独自でまとめられており、一体感がなく、わかりにくい。しかし中には、育てたい力を軸に実にわかりやすくまとめ上げている学校がある。この育てたい力を浦添市の独自の取組として位置づけ、わかりやすくインパクトのある実践を実践報告書として作成してはどうだろうか。			
2	有効性	3							

教育委員会点検・評価書（平成28 年度実施事業）

No.9		事業名		学力向上推進事業		担当課		学校教育課	
事業概要		市内幼児・児童・生徒の学力向上実現のために以下の事業を行う。 ・『学力向上推進要項』を作成し、学力向上推進委員会・学力向上推進専門部会を開催する。 ・『浦添市学力向上推進実践報告書』を作成・配布し、各幼稚園・小中学校、家庭・地域、関係各課・機関における学力向上マネジメントのPDCAサイクルを意識した取組につなげる。 ・中学校において、英語検定受検生徒及び漢字検定受検生徒へ検定料を半額補助を行う。							
内部評価						有識者 氏名：又吉 繁			
区分		評価		総合		説明等		意見	
3		効率性		3		課題等： （１）浦添市学力向上推進計画について、浦添市内の幼小中学校の全職員及び保護者、地域の方々へわかりやすく周知するとともに、さらに学校・家庭・地域・行政が協働していく具体的な取組を重点化し示していく必要がある。 （２）『浦添市学力向上推進実践報告書』の内容を吟味し、校内研究と学力向上推進が連動した形でのまとめ方にしていく必要がある。 （３）英語検定・漢字検定の補助活用者数の増。		英語検定、漢字検定は自らの力を知る評価活動であり、学習意欲の向上にも資するものであることから、受験者の増を図ってほしい。 これまでの５年間の成果を踏まえ、平成２９年度からの新たな特色ある学力向上推進に期待する。	
4		優先度		3					
				A					

教育委員会点検・評価書（平成28 年度実施事業）

No.10	事業名	エコアイランドに向けた人材育成及び キャリア教育事業		担当課	学校教育課
事業概要		都市部である浦添市、全小学校（11校）の5年生を対象に、農漁村部で2泊3日の宿泊体験学習を行う。普段は体験できない諸活動を通して、児童の社会性・協調性、自己損在韓・有用感を育み、キャリア教育の一環として、将来の浦添市、エコアイランド沖縄を支えていく人材の育成を図る。			
内部評価					有識者 氏名：又吉 繁
区分	評価	総合	説明等		意見
1	必要性	3	決算額： 24,230,292 円 成 果： (1) 全児童が民泊体験を行うことができた。 (2) 2泊3日の宿泊体験（農業・漁業体験、民泊体験、PA体験、自然体験、野外炊飯、テント泊体験等）を通して、責任感、協力し合うこと、自ら考えて行動すること等キャリアの発達を促すことができた。 事業前後で行った意識調査では、10項目中7項目で、「ある、そう思う、している」「どちらかと言えばそう思う」と肯定的に回答した児童80%を超えている。項目⑤「人の役に立つ人間になりたいと思う」児童が95%であった。 (3) 市内では体験できない農業・漁業体験をとおして、第一次産業について視野を広げることができた。 課 題： (1) 農業体験と民泊受け入れ先が異なり、受け入れ先の方との関わる時間が短かった。人間的なふれあい、信頼関係を深めるという視点では充実感が弱かった。 (2) 漁業体験では、用意された魚をさばく活動のみだったので、魚を「釣る・さばく・料理する」の一連の体験活動ができるよう改善する必要がある。 (3) 事業効果について、数値による検証を基に、事業内容、活動内容を充実する。		宿泊体験学習は、キャリア発達の基盤となる自然とのふれ合いや他者、地域との交流を通して、豊かな感性を育てるとともに自己を見つめ、向上を図る貴重な教育活動である。 事業内容においては、自然を愛し、環境にも配慮できる内容が準備され、農業体験、漁業体験、民泊体験等幅広い内容になっている。実施後のアンケートからも肯定的な意見が多く、心の変容がみえる意義のある事業として、今後も継続していく必要がある。 課題としてあげられたことについては、次年度以降改善を図る必要があると思うが、特に内容面については、体験が多岐にわたり、スケジュールがかなりハードになっているのではないかと気になるところである。 体験の内容と時間設定、場の設定を十分に検討し、自校の児童に必要な体験は何かを考え合わせながら、じっくりと学び、体験するゆとりのある体験学習になることを期待したい。
2	有効性	3			
3	効率性	3			
4	優先度	3			

教育委員会点検・評価書（平成28 年度実施事業）

No.11		事業名		浦添市・泉州市小中学生交流事業		担当課		こども青少年課	
事業概要		2001年（平成13年）5月29日中国泉州市との友好交流を青少年まで拡大。翌14年度から国際感覚を身につけた人材の育成を図り、相互の文化に対する理解と友好の絆を深めることを目的に、両市間で訪問、受入の交流を行っている。							
内部評価						有識者 氏名：又吉 繁			
区分		評価		総合		説明等		意見	
1		必要性		3		決算額：2,221,791 円 成 果： 平成28年度は中国泉州市から児童生徒16名を含む計21名を受け入れ、沖縄での交流事業を行った。 ＜交流内容＞ ①歴史 首里城、浦添ようどれなどの見学を通して、沖縄の歴史文化や中国とのつながりを学ぶ。 ②家庭教育を主とした交流（ホームビジット） 沖縄の一般家庭と交流を持つことで、自文化との同異を体験してもらう。 ③学校訪問 市内の小学生との交流を行い、沖縄（日本）と中国の学校生活の違いを体験してもらう。（H28年度は浦添小学校で交流） ④次年度につなぐ人選 中国泉州市との交流をとおり、次の交流につなぐ体制をつくる。 ⇒次年度中国へ派遣する児童生徒の選考に加える。 ⑤沖縄の風土を体験させる 沖縄の海と空を体験できる楽しい交流の場づくりにする。 ⇒ホームビジットの家庭とのビーチでのバーベキュー、すいか割り体験など		平成14年から16年目をむかえる本事業は児童生徒に国際的な視野と感性を味わわせる機会として貴重な交流事業である。 両市での受け入れと訪問が継続されてきたことは、本事業の意義と関係者の努力によるものであり、今後も継続させてほしい事業である。 しかしながら、相互の交流そのものが主体的な事業として捉えがちで、事前の学習や事後のまとめ、社会還元等に課題があるのではないだろうか。 児童生徒の活動には、学習と体験が必要であることから、事前に沖縄と中国の交流の歴史や浦添市と泉州市の関係性を理解させることは国際理解教育そのものであり、事後においても、そのまとめを行い、発表の場を設定する必要がある。 次年度につなぐ人選として、受け入れと訪問を一体的に考えることは、人材育成の観点から妥当なことと考える。その際、ホームビジットも組み込んで推進するとなお、円滑の事業の推進に資するのではないだろうか。	
2		有効性		3		A			
3		効率性		3					
4		優先度		3					

教育委員会点検・評価書（平成28 年度実施事業）

No.12		事業名		課題を抱える児童生徒支援事業		担当課		こども青少年課	
事業概要		自己の行動に責任と自覚を持ち、心身ともに健やかで希望と意欲に満ちたたくましい人間を育成するため、青少年相談員、臨床心理相談員、教育相談員、教育相談支援員、生徒サポーター、青少年指導員を配置し、遊び型非行や不登校の児童生徒に対する支援を強化するとともに、次世代を担う青少年の育成を図る。							
内部評価						有識者 氏名：又吉 繁			
区分		評価		総合		説明等		意見	
1		必要性		3		決算額： 51,404,228 円 成 果： 臨床心理相談員2名、教育相談員6名を配置し、来所相談、電話相談、訪問相談等を行い、教育上の問題や悩みについて相談に応じ、問題解決に向けての支援を行った。 平成28年度より新たに設置した自立支援室「ひなた」においては、遊び・非行傾向の不登校生徒に対し、日中の居場所を確保し学校復帰や社会的自立に向けた支援を行った。 また、青少年相談員や指導員を配置し、怠学生徒や遊び型生徒への指導や通学路の安全確保、地域の方々との情報交換等を行い、青少年の非行未然防止を図った。 学校へ配置している教育相談支援員、生徒サポーターについては、登校支援、発達や精神的不安定やあそび非行等の児童生徒の悩みをもつ保護者への対応、体験活動、個別支援の充実を図った。 教育相談室「くくむい」の相談件数 来所相談 H27年度 1846件 H28年度 1827件 電話相談 H27年度 2091件 H28年度 1624件 訪問相談 H27年度 243件 H28年度 230件 平成28年度は、不登校児童生徒は小学校1名減、中学校5名減少した。相談員の継続的な登校支援、家庭訪問等により登校復帰した児童生徒は小学校では14名増の23名であったが中学校では30名減の74名と大幅に減少している。 小学校不登校⇒H27 65名 H28 64名 登校復帰⇒H27 9名 H28 23名 中学校不登校⇒H27 164名 H28 159名 登校復帰⇒H27 104名 H28 74名 自立支援室「ひなた」での学年別支援者数24名 中学3年生16名（男子8名、女子5名） 中学2年生7名（男子4名、女子3名） 中学1年生3名（男子3名）		学校教育においては、児童生徒が心身の健康を保ち、学習や教育的な活動に主体的に取り組んでいくことを通して、たくましい青少年に育っていくものと考えているが、現状の社会状況の中では、何らかの悩みや不安をもち、学校生活を送っている児童生徒も少なくない。 教育委員会が課題を抱える児童生徒支援事業として、学校と連携しながら人的なサポートを主として、教育相談、学習支援、体験活動サポート等多岐にわたる学校支援は次世代を担う浦添市の人材育成に寄与しており、今後も事業の充実が求められる。 特に、前年度より開設している自立支援室については、画期的な事業であり、大きな学校支援になるものと考えている。 しかし、課題にもあるように受け入れ体制や受け入れ児童生徒の支援の内容等を十分に学校と連携して、学校復帰を図るプログラムの作成が必要と思われる。	
2		有効性		3					

教育委員会点検・評価書（平成28 年度実施事業）

No.12		事業名	課題を抱える児童生徒支援事業	担当課	こども青少年課
事業概要		自己の行動に責任と自覚を持ち、心身ともに健やかで希望と意欲に満ちたたくましい人間を育成するため、青少年相談員、臨床心理相談員、教育相談員、教育相談支援員、生徒サポーター、青少年指導員を配置し、遊び型非行や不登校の児童生徒に対する支援を強化するとともに、次世代を担う青少年の育成を図る。			
内部評価				有識者 氏名：又吉 繁	
区分	評価	総合	説明等	意見	
3	効率性	3	(活動内容) 体験プログラム499件 調理実習77件、創作活動48件、 学習活動81件、自然体験3件、 奉仕活動16件、農業体験8件、 職場体験9件、施設見学88件 相談面接99件、スポーツ活動13件、 レク活動13件、校内支援44件 課題： 平成28年度より自立支援室ひなたが開設され、自立支援員による遊び非行型不登校の児童生徒の支援を行っている。それに伴い臨床心理相談員の業務負担が増えている。 教育相談支援員及び生徒サポーターにおいて、より現場のニーズに即した支援を行いサポートしていくため、教育相談員や自立支援員との連携が必要になってくる。 自立支援室「ひなた」における来所生徒の動機付け ①動機付けが弱い生徒については、支援が途中で途切れてしまい継続的な関わりが持てなかったケースがあり、今後、当該校と事前調整する必要がある。 ②支援場所の開拓や協力者の確保 個別指導（マンツーマン対応）をしているが、来所生が重なったとき児童センターや公民館など学校施設以外での支援場所の開拓や職場体験を受け入れる事業所の開拓が必要である。また、支援活動に協力してもらえる地域の方々の確保も課題なので、学校関係者と連携し改善に向けた取り組みが必要である。	当該生徒への対応として留意したいことは、生徒理解を図ることと寛容な態度を身につけさせることであると考え。体験プログラムは効果的な活動だと思うので関係機関と連携、協力しながら推進していただきたい。 さらに、支援スタッフの遊び型不登校生徒に対する支援の研修も必要ではないだろうか。 中学校登校復帰の減については、分析を行い、学校との連携、特に学級担任との連携のもとに、一人でも多くの不登校生徒が登校復帰が叶い、健全な学校生活が送れるよう期待する。	
4	優先度	3	A		

教育委員会点検・評価書（平成28 年度実施事業）

No.13		事業名		適応指導教室適応指導員配置事業		担当課		浦添市立教育研究所	
事業概要		不登校児童生徒の個々の状況に応じた体験活動や学習指導、教育相談などの支援活動を行うとともに、人間関係の改善と児童生徒の自立心を高め、社会性を身につけさせることで、学校生活への適応を図り、学校復帰を支援するため、適応指導教室に適応指導員2名を配置する。							
内部評価						有識者 氏名：又吉 繁			
区分		評価		総合		説明等		意見	
1		必要性		3		決算額： 3,948,863 円 成 果： ・学校関係者と通級児童生徒に関する情報交換を毎月の出席報告書や個別の指導計画をもとに行うことができた。また、毎月はいまあじ便りで児童生徒の活動の様子を学校へ知らせることができた。 ・適応担当教諭及び適応指導員の関わりの成果として、原籍校登校の機会（チャレンジ登校）を多くもつことができた。また、登校復帰を果たした生徒が1名いた。 ・通級児童生徒の自己肯定感を高めることを目的として、ソーシャルスキル・トレーニングを全8回実施した。 ・近隣の適応指導教室と連携して交流行事を実施することができた。 ・こども青少年課「くくむい」スタッフと定期的なミーティングを持つことができた。また、「いまあじ」の行事へ「くくむい」の児童生徒が参加することで、スムーズな入級をすることができる等の相談業務の連携を図ることができた。 ・計画的に体験活動（宿泊体験学習・農園活動・スポーツ活動等）を実施することにより、主体的・積極的に諸活動に参加する姿が見られた。 ・教育実践ボランティア事業を活用することによって、学習面やコミュニケーション面での成長が見られた。 ・不登校児童生徒保護者交流会（てだこきずなの会）の開催により、保護者間の交流が生まれ、積極的な情報交換へとつながった。（参加者人数：第1回計11名、第2回18名、第3回16名） 課 題： ・学校関係者とのより綿密な連携・協力体制の確立。 ・限られた時間内で、より効果的な児童生徒への対応。		不登校児童生徒への支援として、本事業の果たす役割は大きい。特に、本市の適応指導教室における学習活動や多岐にわたる体験活動は、当該児童生徒の自立性、社会性の育成や集団生活への適応を図り、学校復帰へ喚起するものであり、関係職員の熱意、努力に敬意を表する。 9月から全8回で実施した「いまあじ」ソーシャル・スキル・トレーニングは、不登校児童生徒にとってまさに必要な学習であり、自らの心身の状態を知ることや他者との関係性を深めること、プラス思考等学習効果は極めて大きいと期待できる。今後もこの活動を継続し、全ての対象者が8回の学習を受講してほしい。 不登校児童生徒の保護者による交流会（てだこきずなの会）は、孤立しやすい保護者にとって心強い場となっていると考える。参加者数も会の運営上適切な人数だと思う。今後も継続し、内容の充実に努めてもらいたい。	
2		有効性		3					
3		効率性		3					
4		優先度		3					

教育委員会点検・評価書（平成28 年度実施事業）

No.14		事業名		こどもが主体的に学習するための 学校 I C T 機器整備事業			担当課		浦添市立教育研究所		
事業概要		浦添市の児童生徒が主体的に学習するために、モデル校の2小学校、1中学校へ I C T 支援員2名を配置する。									
内部評価							有識者 氏名：又吉 繁				
区分		評価		総合		説明等		意見			
1		必要性		3		決算額： 10,419,840 円 成 果： ・ H27年度末にICT機器整備をしたモデル校（浦添小、宮城小、港川中）へICT支援員を業務委託で配置した。 ・ モデル校で電子黒板、教育用タブレット端末を利活用するために、ICT支援員による授業支援、教材作成、iPadのアプリの設定、個々の先生方へのアイデア提供等を効果的に行った。 ・ モデル校3校の「浦添市ICTエバンジェリスト」による研究授業や校内研修会の支援を通して、先生方のICT活用のスキルアップを図ることができた。 ・ モデル校3校とも、全校体制の公開授業及び研究発表会を行うことができた。 【アンケート結果】 1．授業でiPadを使ったことがありますか。 モデル校（小）100%、モデル校以外（小）33% モデル校（中）100%、モデル校以外（中）47% 2．授業でiPadのロイロノートを使ったことがありますか。 モデル校（小）99%、モデル校以外（小）18% モデル校（中）99%、モデル校以外（中）26% 3．iPadを使って発表したとがありますか。 モデル校（小）76%、モデル校以外（小）19% モデル校（中）99%、モデル校以外（中）30% ※タブレット端末を活用すると児童生徒は発表への意欲と自信がつき、表現力の向上が見られた。 ・ 「浦添市ICTフォーラム2017」モデル校3校の児童生徒がICTを活用した学びの報告を行った。 課 題： ・ 次年度以降、ICT支援員がいなくても先生方が積極的にICT機器を活用できるような校内体制づくり。 ・ 中学校における、タブレット活用のルールの定着とタブレットの管理。		目覚ましい情報化社会の中で、学校教育においても、児童生徒の教育活動や教職員の業務の推進に I C T 機器が利活用されており、より効果的、効率的な機器の開発が進んでいる。教育研究所が積極的に先進的な機器を導入し、授業に積極的に活用することは、学習意欲を向上と指導方法の工夫に資するものであり、本事業は高く評価される。 平成27年度に機器を導入し、28年度は支援員を配置して、計画的に事業を推進している。 I C T 機器を導入した研究校においては、校内研究を重ね、授業研究会を開催し、その成果を発表している。授業参観を通して、タブレット端末の活用が、児童の考えをより効果的に引き出し、深みのある授業展開になっていると感じた。 授業において I C T 機器を活用することは、十分な準備が必要である。機器を使ってスムーズな授業展開になればよいというものではなく、「学び」を意図的に仕組んでいくための I C T 機器にしなければ、その活用は意味をなさないと考える。 今後も本事業が、さらに充実、拡大して、より多くの学校で I C T 機器を活用し、児童生徒の学び合う授業が展開されるよう期待する。			
2		有効性		3							
3		効率性		3							
4		優先度		3							

教育委員会点検・評価書（平成28 年度実施事業）

No.15	事業名	学校給食費補助金交付事業		担当課	学校給食調理場
事業概要	保護者の経済的負担を軽減し、安心して子育てができる環境の整備を図ることを目的として、浦添市立小中学校に在籍する児童生徒の保護者に対し、所得制限を設け学校給食の半額を補助する。				
内部評価				有識者 氏名：又吉 繁	
区分	評価	総合	説明等	意見	
1	必要性	3	決算額：11,748,819円 <u>成 果：</u> 平成28年度から実施された本事業は、浦添市立小中学校に通う児童生徒の保護者1,931人から申請があり、審査の結果、児童478人、生徒128人、合計606人の保護者へ補助金を交付し、経済的負担を軽減することができた。 <u>課 題：</u> 貧困の世代間連鎖が社会問題となる中で、子育て世代が抱えている経済的負担を軽減し、安心して子育てができる環境整備は極めて重要である。しかしながら、補助金財源の4分の3を占める「沖縄県子ども貧困対策推進交付金事業」が平成34年度をもって終了することから、平成35年度以降の財源確保が課題である。	本県においては、子ども3人に1人が貧困状態におかれていると指摘されている。本市においても貧困層世帯の生活状況調査が、県の調査を上回るほど深刻な状況が浮き彫りになっており、喫緊の課題となっている。本交付事業は、その対策の一助になっているものと考え。 経済的負担の大きい児童生徒の保護者にとっては、少しでも補助があることは、ゆとりある生活を生み出し、我が子に対する教育的効果も期待できる。本事業の継続と内容の充実に努めてほしい。 本事業の保護者への案内や事務作業の手順等は適切に規定されているが、申請数が多いので、申請書の点検や認定作業等でチェック体制を整えてミスのないように努めていただきたい。 また、年次的に補助金や対象人数が減少したり、増減したりすることがないように、十分な試算のもとに公平、公正な事業運営にあたってほしいものである。	
2	有効性	2	B		
3	効率性	2			
4	優先度	2			